

施策評価調書〔途中評価(平成30年度実施)〕

長崎県総合計画における位置付け

作成年月日		平成30年10月26日	長崎県総合計画記載ページ	87	P
将来像	力強い産業を創造する長崎県	施策主管所属	産業労働部新産業創造課		
基本戦略名	7 たくましい経済と良質な雇用を創出する	課(室)長名	課長 井内 真人		
施策名	(1) 新産業の創出と新たな成長分野への参入	施策関係所属(部局名課名)			

1 施策の内容

<p>【取組の概要】</p> <p>県内企業の新事業の創出を支援するとともに、海洋エネルギー関連産業の拠点形成に取り組みます。また、水素をはじめとする新しい成長分野への事業参入を進めます。</p>	<p>【めざす姿】</p> <p>環境・新エネルギー分野等の新分野の産業が育ち、雇用が増加している。</p>
--	--

2 施策の進捗状況と評価

施策の進捗状況の評価																			
<input checked="" type="checkbox"/> A : 順調 <input type="checkbox"/> B : やや遅れている <input type="checkbox"/> C : 遅れている																			
<p><<これまでの成果>></p> <ul style="list-style-type: none"> ● アンケートや訪問ヒアリングによりニーズを有する企業を抽出し、この企業と構築した県ロボットネットワークのメンバーとのマッチングを図った。さらに、外部資金獲得支援や専門家派遣支援などを行った。この結果、2件の事業創出・参入を行うことができた。 ● 実証フィールドでの実証事業を通じて、県内企業が海況調査の大幅なコスト削減を可能にする洋上無人観測タワーの実証を行い、今後の洋上風力発電の設置に際しての環境調査の受注を目指す企業グループが形成されつつある。 <p><<進捗状況に課題がみられる分野>></p> <ul style="list-style-type: none"> ● 燃料電池船建造プロジェクトを含め水素関連産業については、技術開発やコストなどの課題が多く、参画を検討している県内企業は数社と限られている。 	<p>新たな産業分野における事業創出・参入件数</p> <table border="1"> <caption>新たな産業分野における事業創出・参入件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>	年度	目標値	実績値	H28	0	0	H29	0	2	H30	0	0	H31	0	0	H32	4	4
年度	目標値	実績値																	
H28	0	0																	
H29	0	2																	
H30	0	0																	
H31	0	0																	
H32	4	4																	

3 施策の成果指標の進捗状況

指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	進捗状況の分析	
新たな産業分野における事業創出・参入件数(累計)	目標値①	/	—	—	—	—	4件	4件(H32年度)	ロボット、IoT、医療福祉分野において、企業間マッチングを図り、外部資金獲得支援や専門家派遣支援等を行った結果、2件の事業創出・参入を行うことができた。今後は、県ロボットネットワーク、県情報産業協会、県工業連合会等で構成される「県次世代情報産業クラスター協議会」において、高度専門人材の育成や、サプライヤー企業とユーザー企業のマッチングを行い、事業創出・参入に繋げていく。海洋エネルギー産業においては、長崎海洋産業クラスター形成推進協議会に事業者向けワンストップ窓口及び事業誘致部門を設置し、県内海域への実証事業の誘致に取り組み、産学官連携して県内企業の参画促進に取り組んだ。引き続き、同協議会や大学等と連携し、新たな事業創出や受注獲得に向け、取り組んでいく。	
	実績値②	—	0件	2件						進捗状況
	②/①	/	—	—						—

4 新たな課題や社会情勢の変化等

●県ロボットネットワーク、県情報産業協会、県工業連合会等の団体は、相互の交流が少なく、企業間連携が不十分であった。また、専門家の招致だけでは、一時的な対応となることが多く、専門技術者が不足しているなか、そのような人材を確保することが困難となっているため、県内企業の既存人材を育成する必要がある。

●自動化・ロボット化やIoT導入など先端技術活用に対するニーズは急増しているが、企業間連携や資金の不足が開発実証にあたっての課題の一つとなっているため、開発が進まなかった案件がある。

●燃料電池船建造プロジェクトを含め水素関連産業については、技術開発やコストなどの課題が多く、参画を検討している県内企業は数社と限られている。

●洋上風力発電の導入促進に向けて、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用促進に関する法整備が検討されている。



5 課題を踏まえた今後の対応方針

●県ロボットネットワーク、県情報産業協会、県工業連合会等の団体を中心として構成される「長崎県次世代情報産業クラスター協議会」において、長崎大学と連携した先端技術習得講座や大手ロボットメーカー等と連携したシステムインテグレータ育成講座など高度専門人材の育成や、サプライヤー企業とユーザー企業のマッチングを行う。

●ロボットやIoTに関する開発実証を支援する補助金制度を創設し、新規開発案件の創出を図る。

●環境ネットワーク会員企業を中心に参入促進を図るため、水素関連産業等の事業化研究会の設立を目指すこととした。事業化研究会の目標は、国プロジェクトの獲得・参画とするが、30年度は、先進地視察やセミナーなど、企業の参入意欲を高めることから取り組んでいく。

●海洋エネルギー関連の産業クラスター形成については、環境調査分野の受注を目指す企業群が形成されつつあるなど、徐々に取組が進んでいるものの、まだ、一部の企業に限られている。海洋再生可能エネルギー関連分野は、環境調査、製造組立、海洋作業、メンテナンス業務など多岐に亘るものであり、新たな技術やサービスを確立し、共同で営業活動や業務を実施できる企業群が形成された業務分野を増やしていく必要がある。

6 施策を推進する事業群の状況

事業群①「海洋エネルギーを中心としたエネルギー関連産業の拠点の形成」	事業群評価調書7-(1)-①	参照
事業群②「ロボット関連産業などの新産業の創出と新たな成長分野への参入」	事業群評価調書7-(1)-②	参照